

埼玉県内企業の2024年度景気見通し調査

調査対象：県内企業 540社 調査方法：アンケート方式（1月16日～2月28日）

回答企業：166社（回答率 30.7%） 業種別内訳：製造業 87社 非製造業 79社

要旨

- 2024年度の国内景気見通しについては、「回復」を見込む企業は42.3%、「悪化」を見込む企業は、11.7%となっている。「回復」の割合から「悪化」の割合を差し引くと、30.6ポイントと2023年度調査の11.2ポイントから大きく拡大している（+19.4ポイント）。
- 業種別にみると、製造業は「回復」が41.9%、「悪化」が12.8%、非製造業では、「回復」が42.9%、「悪化」が10.3%となっている。製造業に比べ非製造業の方が国内景気は回復に向かうとみる割合がやや高くなっている。
- 2024年度の国内景気を「回復」と見込む企業にその要因を調査したところ、「消費の回復」が46.4%と最も高く、次いで「株価の上昇」が44.9%、「雇用・賃金環境の改善」が34.8%となっている。
- 国内景気が「悪化」と見込む企業にその要因を調査したところ、「物価の上昇」が63.2%で最も高く、次いで、「消費の低迷」が47.4%、「原油・資源価格の上昇」が42.1%となっている。
- 2024年度は本調査結果どおり「回復」要因が有効に機能し、内需主導の本格的な景気回復が実現することを期待したい。

1. 2024年度の国内景気見通し

2024年度の国内景気見通し（2023年度比）を、「回復」、「やや回復」、「横ばい」、「やや悪化」、「悪化」の5つから選択する形式で聞いたところ、全産業で「回復」（「回復」＋「やや回復」）を見込む企業は42.3%となっており、「悪化」（「やや悪化」＋「悪化」）を見込む企業は、11.7%となっている。

2023年度の景気見通し調査と比較すると、「回復」を見込む企業の割合が6.2ポイント増加（36.1%→42.3%）しているうえ、「悪化」を見込む企業の割合は13.2ポイント減少（24.9%→11.7%）している。このため、「回復」の割合から「悪化」の割合を差し引くと、30.6ポイントと2023年度調査の11.2ポイントから大きく拡大している。（+19.4ポイント、図表1-①）

図表1-① 国内景気見通し(全産業)

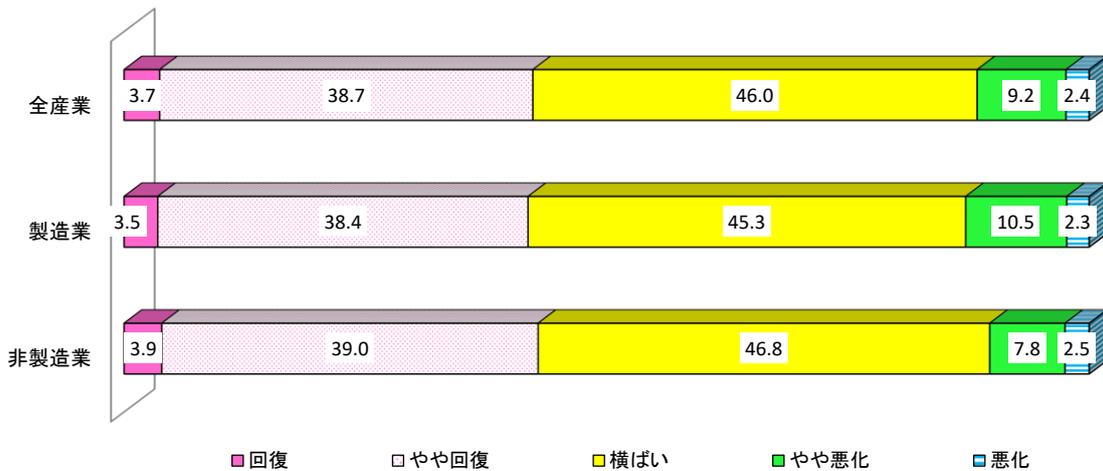
(単位：%)

| | 回復 (回復+やや回復) | 横ばい | 悪化 (やや悪化+悪化) | 「回復」-「悪化」 (ポイント) |
|--------|-----------------|------|-----------------|---------------------|
| 2020年度 | 9.8 | 49.9 | 40.3 | ▲30.5 |
| 2021年度 | 37.8 | 31.9 | 30.3 | 7.5 |
| 2022年度 | 37.0 | 42.9 | 20.1 | 16.9 |
| 2023年度 | 36.1 | 39.0 | 24.9 | 11.2 |
| 2024年度 | 42.3 | 46.0 | 11.7 | 30.6 |

業種別にみると、製造業は「回復」（「回復」＋「やや回復」）が41.9%、「悪化」（「やや悪化」＋「悪化」）が12.8%、非製造業では、「回復」が42.9%、「悪化」が10.3%となっている。「回復」の割合から「悪化」の割合を差し引くと、製造業は、29.1 ㊦、非製造業は、32.6 ㊦となっている。製造業に比べ非製造業の方が国内景気が回復に向かうとみる割合がやや高くなっている。製造業では、加工組立型の企業で、非製造業では、小売、建設、飲食・娯楽サービス業の企業で「回復」を見込む企業が多くなっている。（図表1－②、③）

図表1－② 2024年度の国内景気見通し(業種別)

(単位:%)



図表1－③ 2024年度の国内景気見通し(業種別)

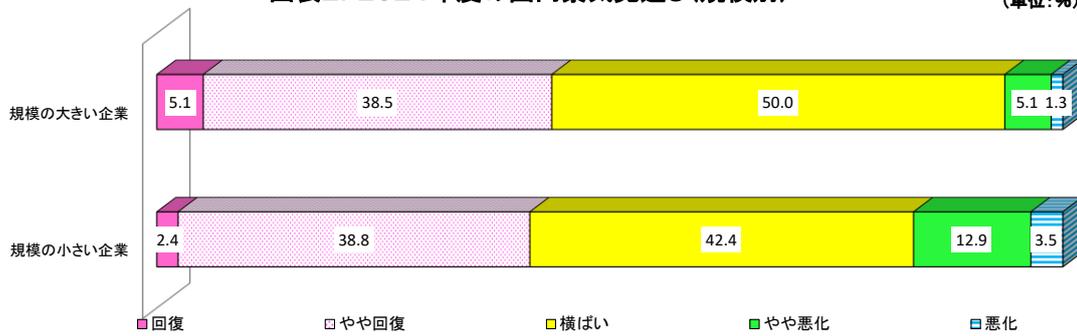
(単位:%)

| | 回復 (回復+やや回復) | 横ばい | 悪化 (やや悪化+悪化) | 「回復」-「悪化」 (ポイント) |
|-------------|-----------------|-------------|-----------------|---------------------|
| 製造業 | 41.9 | 45.3 | 12.8 | 29.1 |
| 素材型 | 38.2 | 47.1 | 14.7 | 23.5 |
| 加工組立型 | 46.5 | 39.5 | 14.0 | 32.5 |
| 生活関連型 | 33.3 | 66.7 | 0.0 | 33.3 |
| 非製造業 | 42.9 | 46.8 | 10.3 | 32.6 |
| 建設 | 42.1 | 57.9 | 0.0 | 42.1 |
| 卸売 | 33.3 | 41.7 | 25.0 | 8.3 |
| 小売 | 62.5 | 25.0 | 12.5 | 50.0 |
| 運輸・倉庫 | 22.2 | 66.7 | 11.1 | 11.1 |
| 飲食・娯楽サービス | 46.7 | 46.6 | 6.7 | 40.0 |

規模別では、従業員100人以上の企業（以下、規模の大きい企業）は「回復」が43.6%、「悪化」が6.4%、従業員100人未満の企業（以下、規模の小さい企業）は「回復」が41.2%、「悪化」が16.4%となっている。「回復」の割合から「悪化」の割合を差し引くと、規模の大きい企業は37.2 ㊦、規模の小さい企業は24.8 ㊦となっている。（図表2）

図表2. 2024年度の国内景気見通し(規模別)

(単位:%)

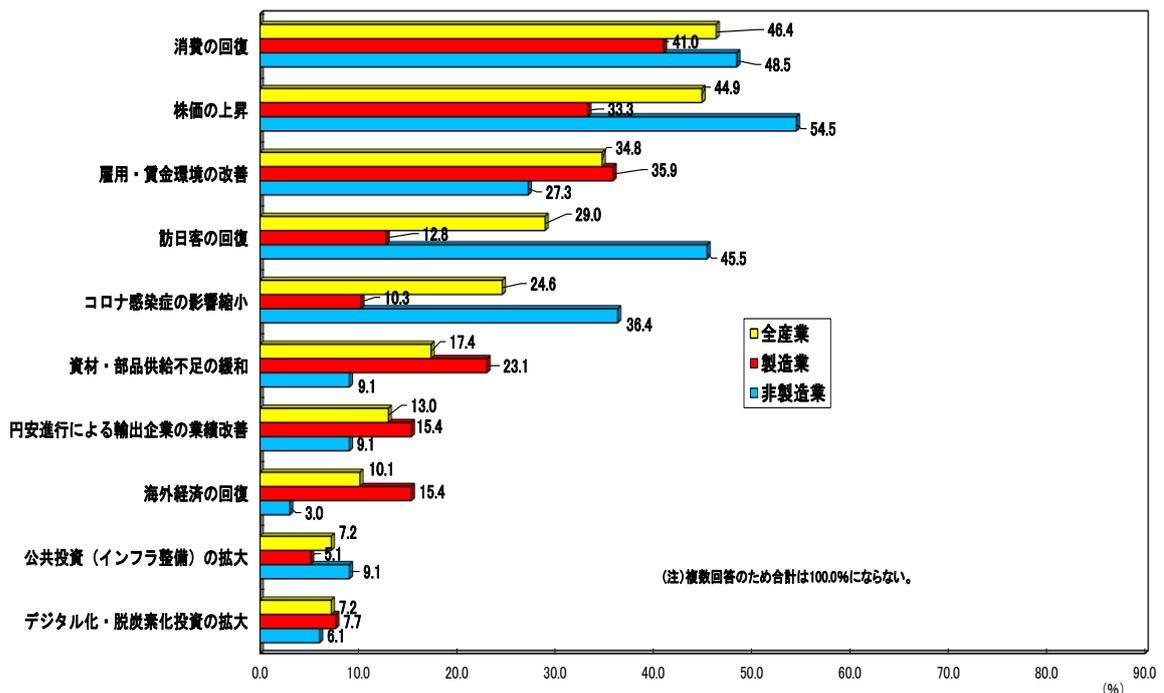


2. 景気回復の要因 (3項目までの複数回答)

2024年度の国内景気を「回復」と見込む企業にその要因を調査したところ、全産業では、「消費の回復」が46.4%と最も高く、次いで「株価の上昇」が44.9%、「雇用・賃金環境の改善」が34.8%となっている。前年度の調査では「コロナ感染症の影響縮小」は全体で90%強、非製造業では100%であったが、今年度は大幅に低下し、24.6%となっている。

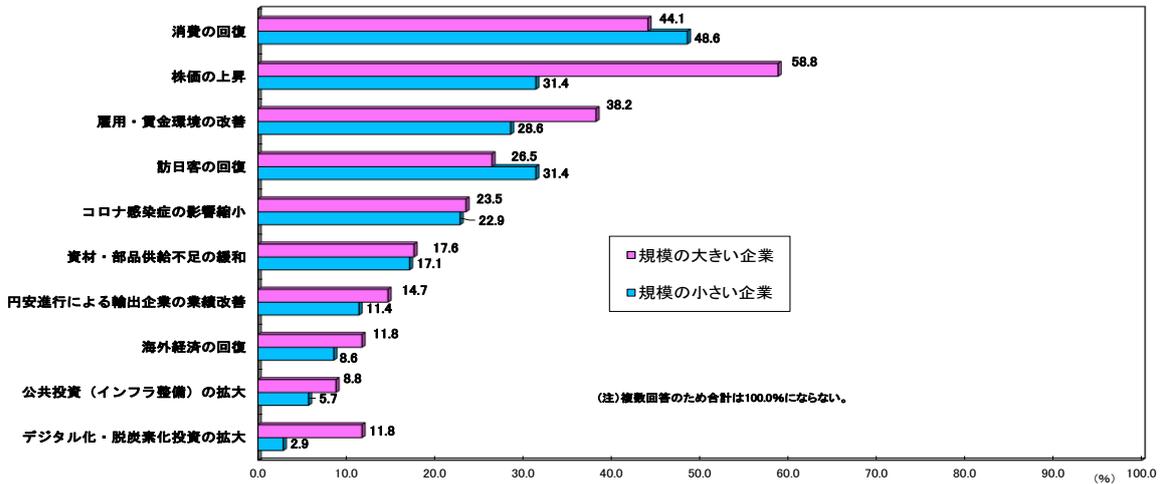
業種別にみると、製造業では「消費の回復」が41.0%と最も高く、次いで「雇用・賃金環境の改善」が35.9%、「株価の上昇」が33.3%となっている。このほか、「資材・部品供給不足の緩和」、「円安進行による輸出企業の業績改善」、「海外経済の回復」などが続いている。非製造業では、「株価の上昇」が54.5%で最も多く、次いで「消費の回復」が48.5%、「訪日客の回復」が45.5%、「コロナ感染症の影響縮小」が36.4%となっている。(図表3)

図表3. 景気回復の要因(全産業・業種別)



規模別にみると、規模の大きい企業は「株価の上昇」が58.8%で最も高く、次いで「消費の回復」が44.1%、「雇用・賃金環境の改善」が38.2%となっている。規模の小さい企業は、「消費の回復」が48.6%と最も高く、次いで「株価の上昇」、「訪日客の回復」が31.4%となっている。(図表4)

図表4. 景気回復の要因(規模別)

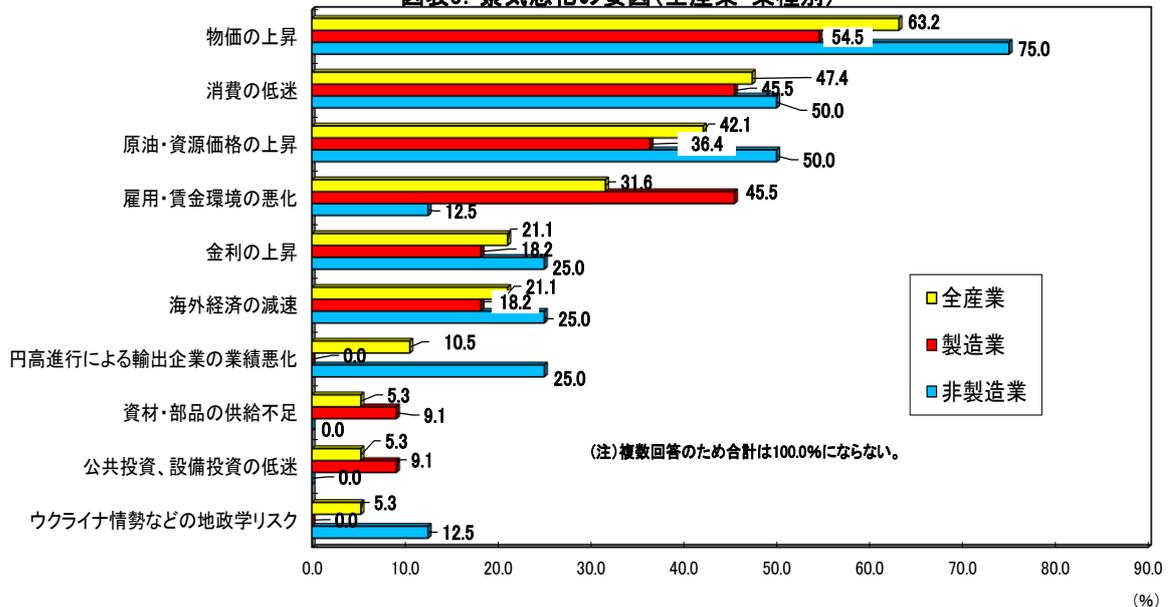


3. 景気悪化の要因 (3項目までの複数回答)

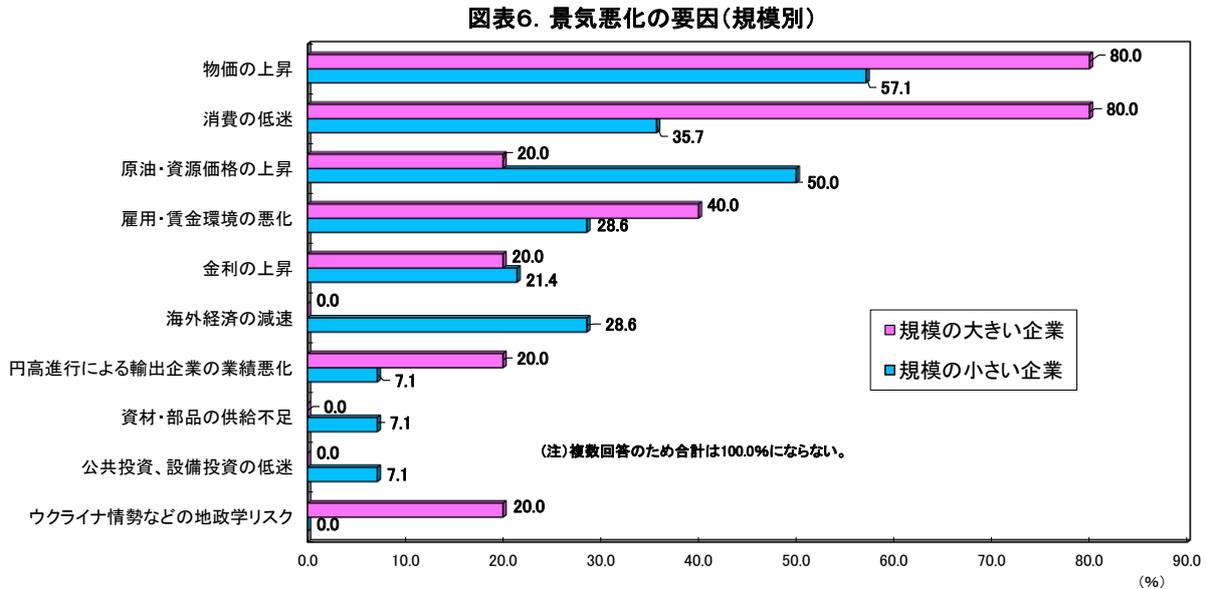
2024年度の国内景気を「悪化」と見込む企業にその要因を調査したところ、全産業では「物価の上昇」が63.2%で最も高く、次いで、「消費の低迷」が47.4%、「原油・資源価格の上昇」が42.1%、「雇用・賃金環境の悪化」が31.6%となっている。

業種別にみると、製造業では、「物価の上昇」が54.5%で最も高く、次いで「消費の低迷」、「雇用・賃金環境の悪化」が45.5%、「原油・資源価格の上昇」が36.4%となっている。非製造業では、「物価の上昇」が75.0%で最も多く、次いで「原油・資源価格の上昇」、「消費の低迷」がともに50.0%となっている(図表5)。

図表5. 景気悪化の要因(全産業・業種別)



規模別にみると、規模の小さい企業、大きい企業とも「物価の上昇」を景気悪化の要因として挙げる割合が一番高くなっている（規模の大きい企業：80.0%、小さい企業 57.1%）。規模の大きい企業は、「物価の上昇」に加え、「消費の低迷」が80.0%で最も高く、次いで、「雇用・賃金環境の悪化」が40.0%となっている。規模の小さい企業は、「原油・資源価格の上昇」が50.0%、「消費の低迷」が35.7%となっている。（図表6）。



4. まとめ

本調査を通じて、埼玉県内企業は2024年度の景気は、2023年度よりも強い回復の予想をしていること、その要因が、国内要因（「消費の回復」、「株価の上昇」、「雇用・賃金環境の改善」）と見通していることが分かった。一方、景気悪化の要因として「物価の上昇」、「消費の低迷」、「原油・資源価格の上昇」を懸念している。

当研究所では、2024年初に「2024年度の国内及び埼玉県内経済の成長率予測」を公表した。この中で、2024年度の国内・埼玉県内経済は海外経済の下押し圧力の影響を受けるものの、内需（個人消費、設備投資等）が主導する形で、底堅く推移すると予測した。これは、以下の要因が働くと判断したことによるものである。

- ① 高めの賃上げが見込まれる中で、雇用・所得環境の改善により、消費マインドが回復すること。特に、埼玉県においては、以下の点から個人消費は伸び率を拡大し、底堅く推移、景気を牽引すると見込まれる。
 - イ. 県内人口が全国対比堅調に推移しているため、消費は堅調な推移が見込まれる。
 - ロ. 2024年度に実施される政府の経済対策は、子育て世代の支援、所得税減税など人口減少が相対的に緩やかな当県にとってプラスに働くメニューが多いこと。
- ② 設備投資は、人手不足を背景とした省人化・省力化対応などを中心に増加基調が続くこと。
- ③ 高齢化を背景とした医療費の増加など公的支出や国土強靱化対策の着実な遂行が予想される公共投資も景気を下支えすると見込まれること。

当研究所の成長率予測は、今次調査結果に沿った形であることが確認できた。本調査結果どおり「回復」要因が有効に機能し、内需主導の本格的な景気回復が実現することを期待したい。

以 上